



---

# グリーンボンドに関する環境省の取組について

---

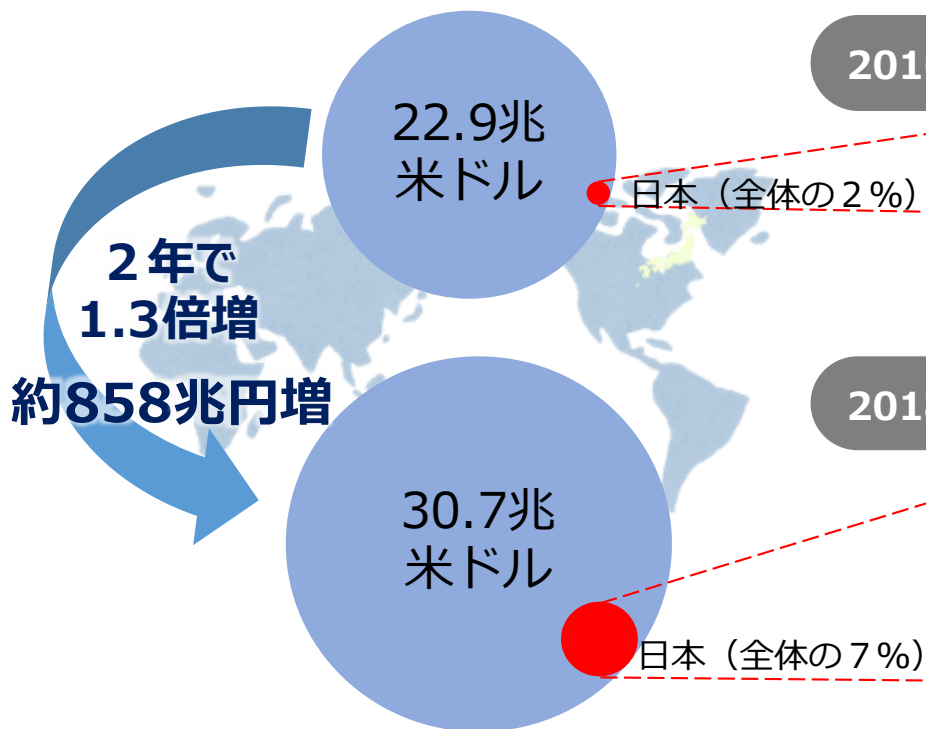
2021年 3月

環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室

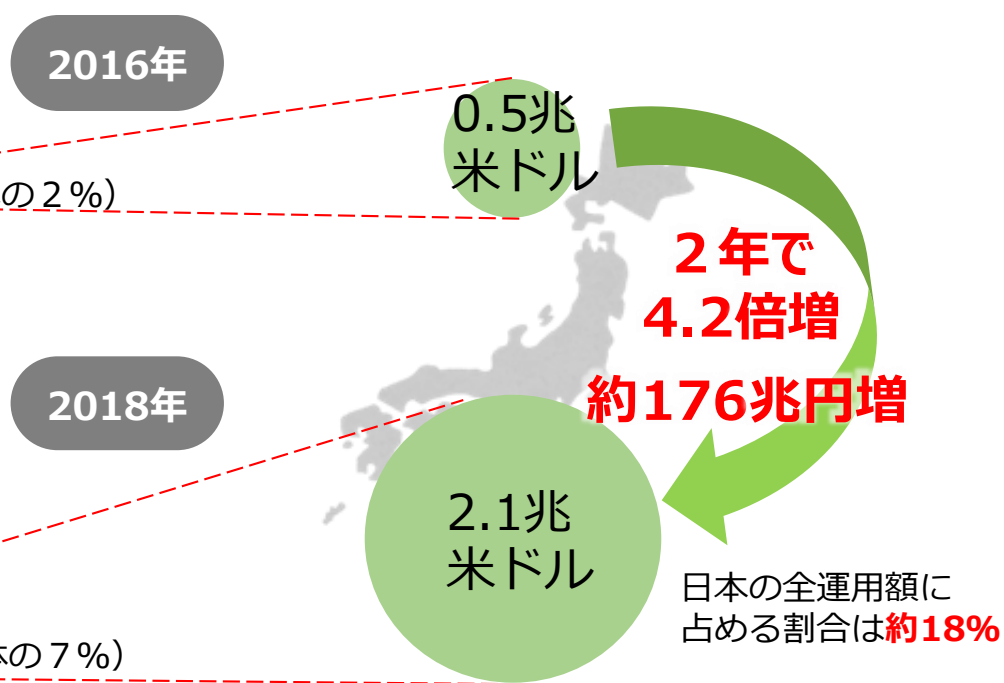
# ESG金融の拡大

- ESG金融とは、**環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance)**という非財務情報を考慮して行う投融資のこと。
- そのうち、ESG投資が世界的に注目されているが、世界全体のESG投資残高に占める我が国の割合は、2016年時点で約2%にとどまっていた。その後2年で国内のESG投資は4.2倍、2018年には世界全体の約7%となっている。

## 世界のESG市場の拡大



## 日本のESG市場の拡大



※ 2019年の日本のESG投資残高は約3兆ドル、2016年から3年で約6倍に拡大している。

# ESG金融促進のための主要施策

■ ESG要素を考慮した資金の流れをさらに大きくし、ESG投融資を通じてインパクトを生み出すよう、**ESG金融を促進**する。これにより、パリ協定やSDGsの達成に向けたビジネス・グリーンプロジェクトに資金が集まるような金融メカニズムを構築し、環境と成長の好循環を実現する。

## 1 金融セクターのESGのコミットとESG情報開示に基づく対話の促進

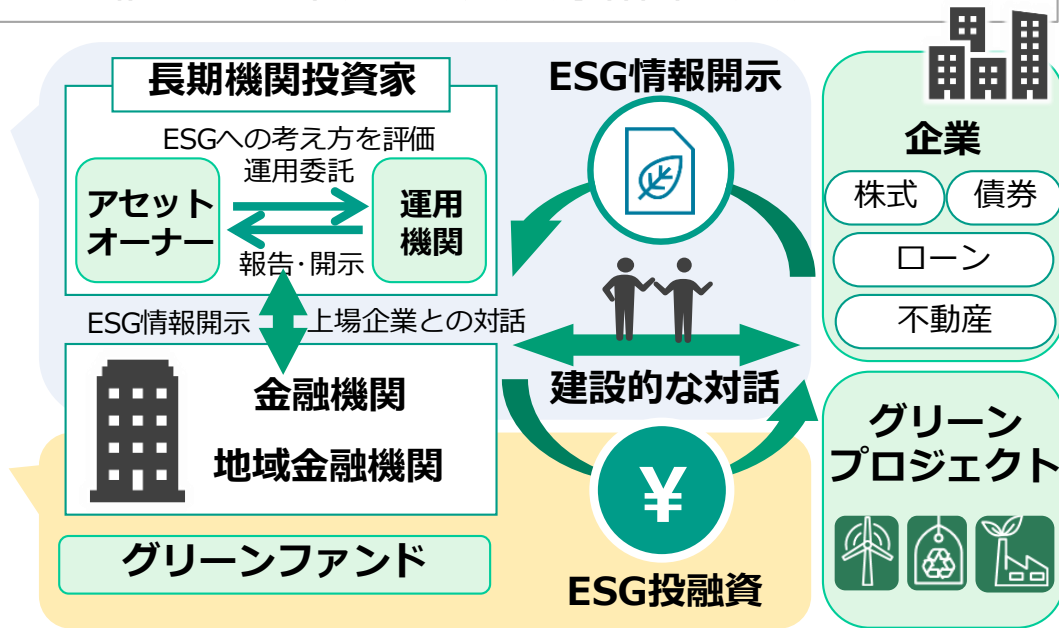
- PRI・PRBで求められるESG方針設定支援
- TCFD、ESG情報開示の促進
- プラスチック問題等に関する対話の促進

## 2 地域課題解決を支えるESG地域金融の実践

- ESG地域金融実践ガイドや促進事業等を通じたESG地域金融の普及展開
- グリーンファンド、利子補給による支援

## 3 ポジティブなインパクトを狙った投融資の拡大

- インパクト重視の金融商品をガイドライン整備や補助事業により支援  
グリーンボンド / グリーンローン  
サステナビリティ・リンク・ローン など
- ポジティブインパクトファイナンス普及



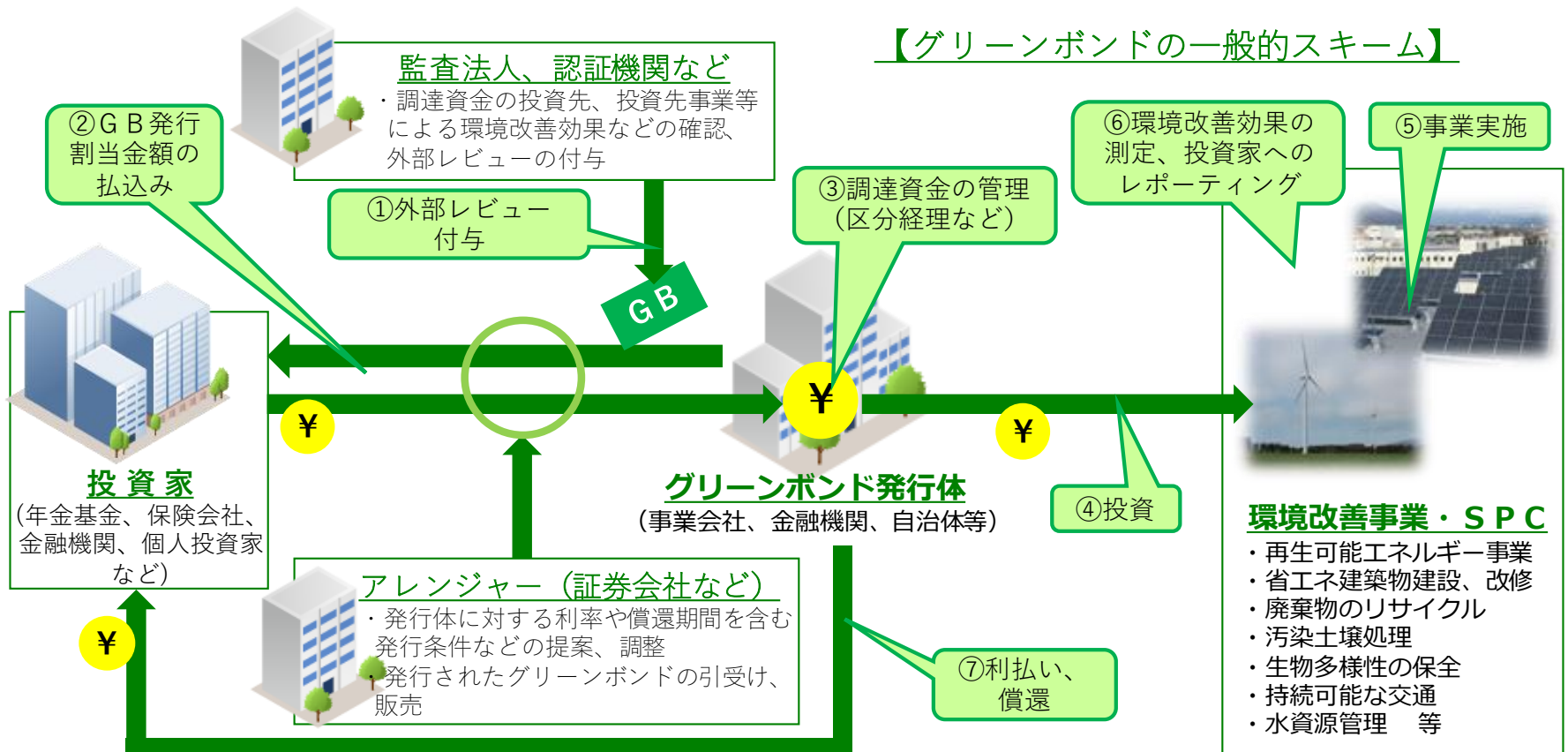
## ESG金融の資金の流れの拡大と質の進化



# グリーンボンドとは

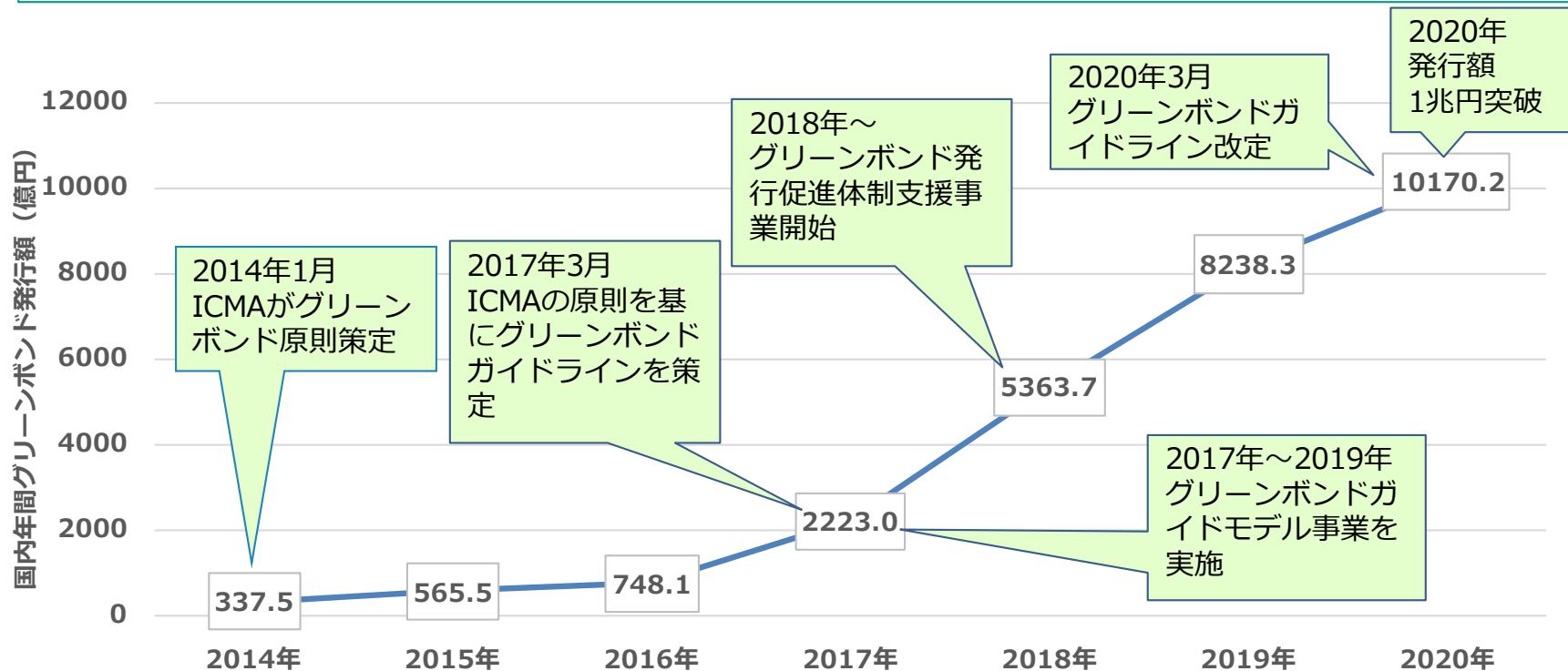
- 「グリーンボンド」とは、企業や自治体等が、グリーンプロジェクト（再生可能エネルギー事業、省エネ建築物の建設・改修、環境汚染の防止・管理など）に要する資金を調達するために発行する債券。
- 国際的に共通の仕組みはないが、ICMA（International Capital Market Association）「グリーンボンド原則」（GBP）が市場においてもっとも広く認知されている。

## 【グリーンボンドの一般的スキーム】



# グリーンボンドに関するこれまでの取組

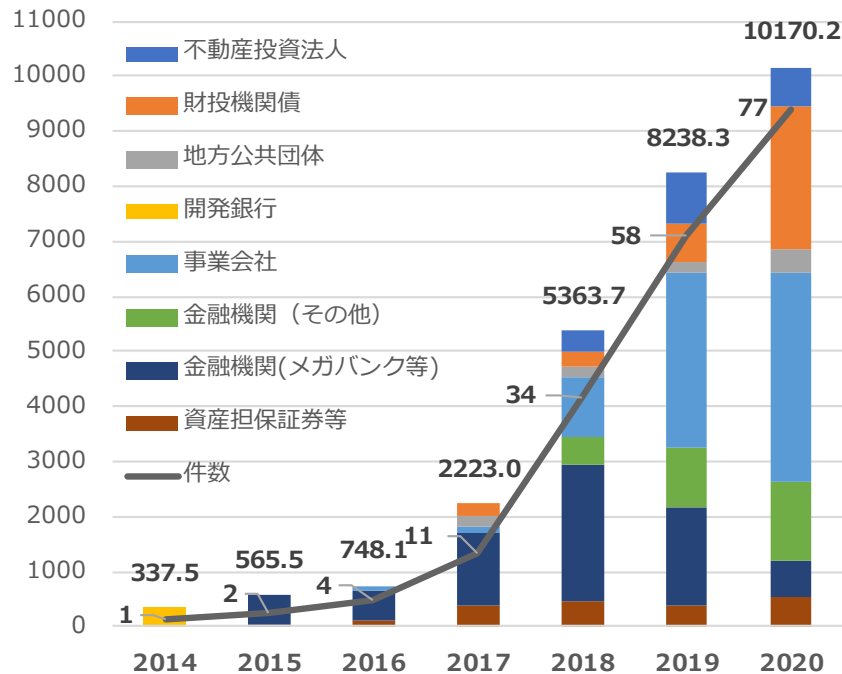
- 2017年3月、ICMAのグリーンボンド原則を元に、国内実務指針としてグリーンボンドガイドラインを策定。
- 2017年～2019年、グリーンボンドのモデル事例創出支援を実施（計6事例）
- 2018年より、グリーンボンド発行に要する追加的費用に関する補助事業を開始。2020年には補助の対象をグリーン性を有するサステナビリティボンドまで拡大。
- 2020年3月、国際動向及びICMAグリーンボンド原則の改定を踏まえて、グリーンボンドガイドラインを改定。



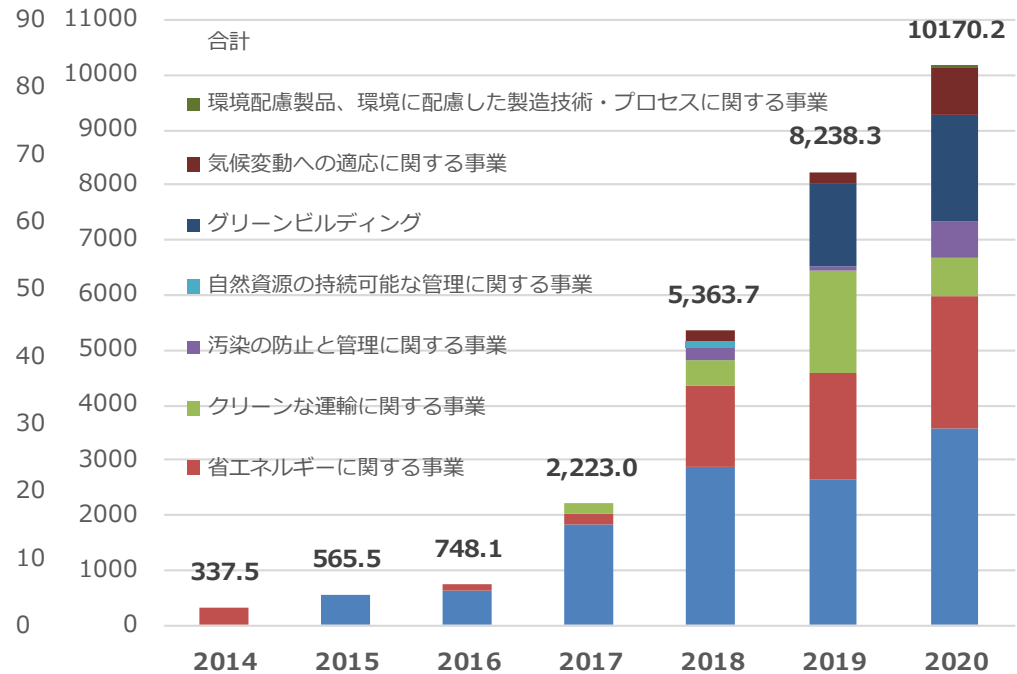
# 我が国におけるグリーンボンドの普及

- 我が国における2020年のグリーンボンドの発行実績は、**12月時点で件数76件、金額約1.02兆円**と、**昨年対比件数では約1.3倍、金額は約1.2倍増加**した。
- 事業会社や財投機関による積極的なグリーンボンドの発行がみられたほか、メガバンク以外の金融機関によるグリーンボンド発行も目立った。
- 資金使途は再生可能エネルギーが中心であるが、省エネルギー事業や、グリーンビルディングを資金使途とするグリーンボンドの割合も増加しており、資金使途は多様化しつつある。

### 国内企業等によるグリーンボンドの発行数推移



### グリーンボンドの発行額と資金使途の推移



※公表情報を元に環境省において整理したもの。

# 我が国におけるサステナビリティボンドの普及

- サステナビリティボンドとは、調達資金全てがグリーンプロジェクトやソーシャルプロジェクトの初期投資又はリファイナンスのみに充当される債券。
- 国際的に共通の仕組みはないが、ICMAが発行している「サステナビリティボンドガイドライン」が市場においてもっとも広く認知されている。
- 我が国における2020年のサステナビリティボンドの発行実績は、**12月時点で件数17件、金額約6千億円**と、**昨年対比件数では約2.4倍、金額は約2.3倍増加**した。

国内企業等によるサステナビリティボンドの発行数推移



※公表情報を元に環境省において整理したもの。



# グリーンボンドガイドライン2020年改訂版の概要

## 【グリーンボンドに期待される事項】

### ①調達資金の用途

- グリーンボンドによる調達資金は、明確な環境改善効果をもたらすグリーンプロジェクトに充当されるべき。

#### 再生可能エネルギー

・再エネ発電 ・再エネ熱利用 等

#### 省エネルギー

・省エネ建築物の新築・改修 等

#### 汚染の防止と管理

・リサイクル ・有害物質抑制 等

#### 自然資源の持続可能な管理

・持続可能な農業・漁業・林業 等

#### 生物多様性保全

・里山や里海の保全 等

#### クリーンな運輸

・次世代自動車の開発・製造 等

#### 持続可能な水資源管理

・水循環の保全 ・洪水緩和対策 等

#### 気候変動に対する適応

・都市インフラの防災機能強化 等

#### 環境配慮製品・製造技術・プロセス

・環境配慮型製品等の開発 等

#### グリーンビルディング

・グリーンビルディングの建築 等

### ②プロジェクト評価・選定プロセス

- 発行体は、
  - ①グリーンボンドの環境面での目標
  - ②具体的なプロジェクト評価・選定の判断根拠となる規準
  - ③その判断を行う際のプロセスを、事前に投資家に説明すべき。
- 発行体は、上記の情報を、環境面での持続可能性に関する包括的な目標、戦略、政策等の文脈の中に位置付けた上で、投資家に対して説明することが望ましい。

### ③調達資金の管理

- 発行体は、調達資金の全額について、適切な方法（補助勘定の利用、社内システム等による充当資金の残高管理など）により追跡管理を行うべき。
- 発行体は、グリーンボンドによる調達資金の追跡管理の方法について、投資家に事前に説明すべき。

### ④レポーティング

- 発行体は、グリーンボンドによる調達資金の情報を、発行後に一般開示（ウェブサイト掲載等）すべき。
- 上記の開示事項には、「調達資金を充当したグリーンプロジェクトの概要」「充当した資金の額」「環境改善効果」が含まれるべき。

## 【外部機関によるレビュー】

- 発行体が、グリーンボンドのフレームワークについて、客観的の評価が必要と判断する場合には、外部機関によるレビューを活用することが望ましい。外部機関によるレビューの結果については一般に開示すべき。
- レビューを付与する外部機関は、外部レビューの種類に応じて、①資金用途となるグリーンプロジェクトの環境改善効果、②グリーンボンドに期待される4つの要素との適合性、③必要に応じて発行体が特定したグリーンプロジェクトに関連する潜在的な重大な環境リスク、について評価するべきである。
- レビューを付与する外部機関は、倫理的規範的事項等の、基礎的事項に則るべきである。

## 【投資家に望まれる事項】

- 何がグリーンプロジェクトに当たるかについての最終的な判断は、投資家の判断に委ねられるため、投資家の役割が重要。
- 投資家がインパクトの大きさの見極めなどのグリーンプロジェクトに関する知見を蓄積するなど、適切な判断をし得るだけの実力を備えることが必要。
- これは、ESG投資を行う機関投資家等として、社会的支持を獲得する上で必要。



# グリーンボンド・グリーンローン等検討会

- GBPの改訂やグリーンボンドを取り巻く環境や市場動向を踏まえ、**グリーンボンドガイドラインを改訂**
- あわせて、ローンマーケットアソシエーション（LMA）によるグリーンローン原則の策定、国内の金融機関の取組状況などを踏まえて、**グリーンローン**や借り手のサステナビリティパフォーマンスターゲット（SPTs）の達成を奨励するローンである**サステナビリティ・リンク・ローンに関するガイドラインを策定**

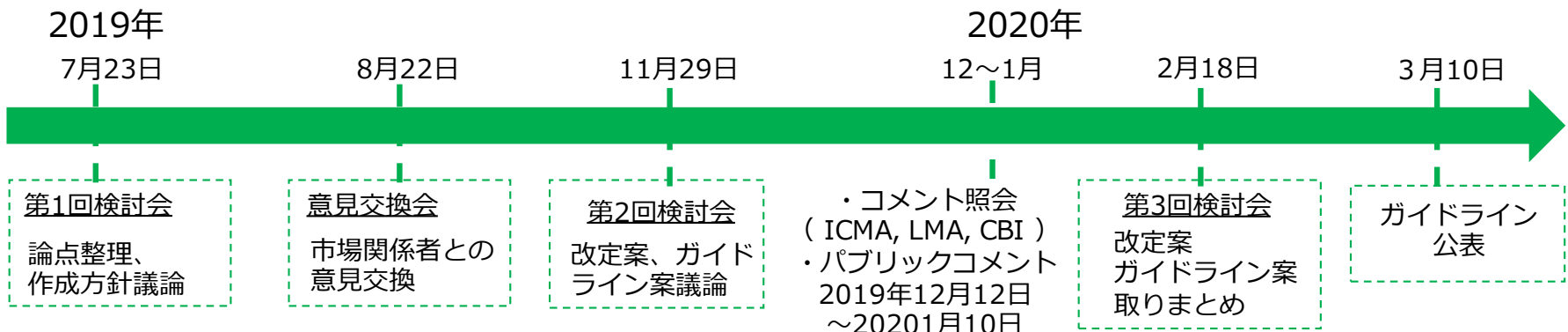
## 委員等

### <検討会委員> ※2019年度時点

- |             |                                    |                  |   |
|-------------|------------------------------------|------------------|---|
| ・相原 和之<br>長 | 野村證券株式会社 デット・キャピタル・マーケット部 ESG 債担当部 | ・竹林 正人<br>・田村 良介 | Sustainalytics アジア・パシフィックリサーチアソシエイトディレクター<br>三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社 投資銀行本部<br>デット・キャピタル・マーケット部 エグゼクティブ・ディレクター |
| ・足立 直樹      | 株式会社レスポンスアビリティ 代表取締役               | ・中空 麻奈           | BNP パリバ証券株式会社 グローバルマーケット統括本部 副会長  |
| ・有江 慎一郎     | アムンディ・ジャパン株式会社 運用本部 債券運用部長         | ・水口 剛            | 高崎経済大学 経済学部 教授（座長）  |
| ・有馬 良行      | 世界銀行 財務局 駐日代表                      | ・山崎 周            | 株式会社三菱UFJ銀行 サステナブルビジネス室 室長<br>環境社会リスク管理担当   |
| ・伊藤 康祐      | 株式会社日本政策投資銀行 財務部 財務課長              |                  |   |
| ・宇仁 隆       | 日本生命相互会社 クレジット投資部 クレジット投資課長        |                  |   |
| ・川上 博史      | 株式会社みずほ銀行 ストラクチャリング第一部 次長          |                  |   |
| ・河村 賢治      | 立教大学 法務研究科 教授                      |                  |   |
| ・佐伯 亮       | 東京都 財務局主計部 公債課長                    |                  |   |
| ・島 義夫       | 玉川大学 経営学部 教授                       |                  |   |
| ・清水 一滴      | 大和証券株式会社 デット・キャピタルマーケット部 副部長       |                  |   |
| ・清水 倫       | 株式会社三井住友銀行 成長産業クラスター 部長代理          |                  |   |

### <オブザーバー>

- ・一般社団法人全国銀行協会
- ・日本公認会計士協会
- ・日本証券業協会



# グリーンボンドガイドライン改訂、 グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン策定

- グリーンボンド原則の改訂やグリーンボンドを取り巻く環境、市場動向を踏まえ、**グリーンボンドガイドラインを改訂（2020年3月）**
- 併せて、**グリーンローン**や、借り手のサステナビリティ経営の高度化を支援するため、野心的なサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）の達成を融資条件等と連動させることで奨励する融資である**サステナビリティ・リンク・ローンに関するガイドラインを策定**

## グリーンボンドガイドライン改訂のポイント

1. グリーンファイナンスの最新動向を踏まえた内容の更新
2. グリーン性を有するサステナビリティボンドへの適用範囲拡大
3. グリーン性を担保するための外部レビューに関する事項の明確化
4. 健全なグリーンボンド市場発展のための投資家の役割の明確化
5. 適格グリーンプロジェクト等の例示の拡充



## グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドラインのポイント

### グリーンローン関係

1. 開示を通じたグリーン性に関する社会への透明性の確保
2. 外部レビュー又は内部レビューによる柔軟なレビュー対応
3. 健全なグリーンローン拡大のための貸し手の役割

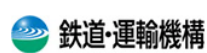
### サステナビリティ・リンク・ローン関係

1. 野心的かつ有意義なSPTsの設定
2. SPTsの達成と融資条件等の連動によるインセンティブ効果
3. 資金用途が特定のプロジェクトに限定されない

# グリーンボンド発行モデル創出事業

## 事業目的

- モデル性を有するグリーンボンドの発行スキームについて「グリーンボンドガイドライン 2017年版」への準拠性の確認を環境省が行うことで、グリーンボンド発行事例を創出し、モデル事例に係る情報を発信することで、国内におけるグリーンボンドの発行・投資の普及を図る。
- 2017年度～2019年度で合計6社を支援。



## 事業概要

### (1) モデル発行事例公募

- 通年で公募を実施。

### (2) モデル発行事例選定

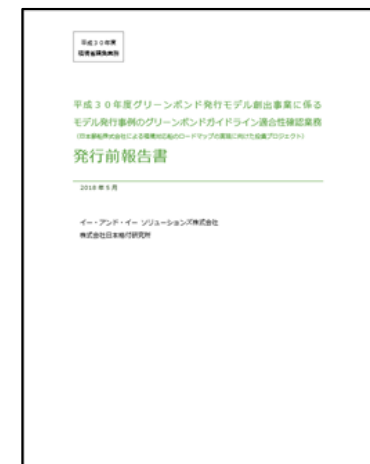
- 有識者等で構成される審査委員会にて、応募事例のモデル性を検証。

### (3) ガイドライン適合性確認

- 環境省及び環境省の請負事業者が、ガイドラインへの適合性を確認。

### (4) 情報発信

- 応募フレームワークを用いるグリーンボンドの発行内容の確定時点で、適合性確認に係る報告書を発行。



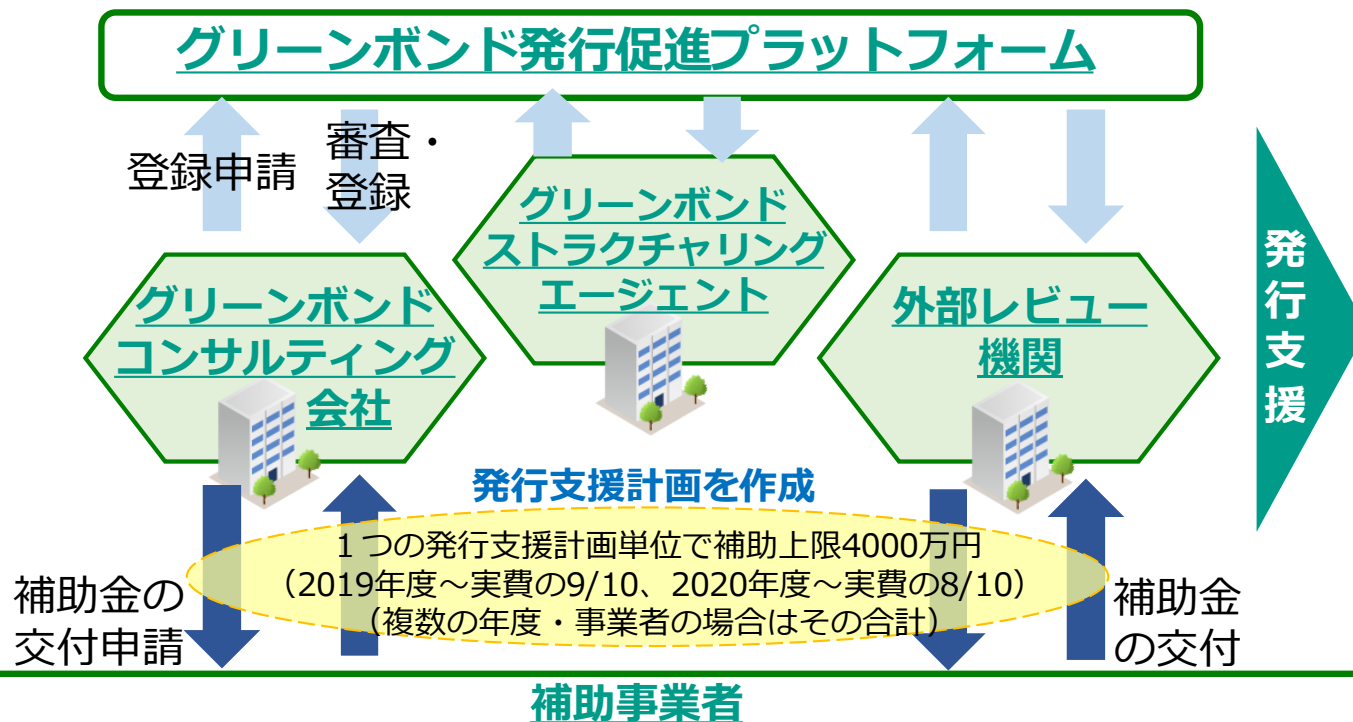
# グリーンボンド発行促進のための支援制度 (グリーンボンド発行促進体制整備支援事業) H30.4~

## 1 GB発行に要する追加コストを補助制度により支援

- ✓ GBを発行しようとする企業・自治体等に発行支援（外部レビュー付与、GBフレームワーク整備のコンサルティング等）を行う者に対し、その支援に要する費用を補助

## 2 GB発行促進プラットフォームの整備

- ✓ GB発行支援を行う者の登録・公表、発行事例の情報共有や国内外の動向分析・情報発信等を行う



**グリーンボンド発行体**  
(事業会社、自治体等)

GB

投資

民間資金を活用し効率的に事業実施！  
CO2削減！

**グリーンプロジェクト**

- 主に国内の低炭素化に資する事業
- 低炭素化・地域活性化効果が高い事業

---

# 参考資料

## (2020年グリーンボンド国内発行リスト)

---

# (参考) 2020年グリーンボンド国内発行リスト

※公表情報を元に環境省において整理したもの。

発行体	発行時期	発行金額	資金使途	利率	償還期間
リニューアブル・ジャパン*	2020年8月	95億円	太陽光発電事業	非公開	20年
みずほFG	2020年10月	5億ユーロ	再生可能エネルギー・クリーンな運輸・汚染の防止と管理・グリーンビルディング	0.214%	5年
東京都	2020年10月	100億円(機関投資家向け)	都市施設への太陽光発電の導入、下水道整備による浸水対策	0.02%	5年
	2020年10月	100億円(機関投資家向け)	河川護岸、調節池の整備、防潮堤、水門等の整備	0.688%	30年
	2020/11月	1.39億豪ドル(個人向け)	調査中	0.41%	5年
戸田建設	2020年9月	100億円	当社新本社ビル(仮称)新TODA BUILDINGの建設資金に充	0.48%	10年
ジャパンエクセレント投資法人	2020年10月	50億円	グリーン適格資産の取得資金として借り入れた短期借入金の期限前弁済資金の一部に充当	0.75%	15年
日本プロロジスリート投資法人	2020年4月	50億円	「適格グリーンプロジェクト」の取得に要した借入金のリファイナンス	0.90%	20年
	2020年4月	50億円	「適格グリーンプロジェクト」の取得に要した借入金のリファイナンス	1.00%	30年
イオンプロダクトファイナンス	2020年1月	58.7億円	太陽光発電システム等の設置を主な目的とするリフォームローンの取得	非公開	21年
	2020年3月	122.9億円		非公開	21年
	2020年7月	145.1億円		非公開	21年
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	2020年9月	20億円	グリーン適格資産を用途とする、返済期限を迎える短期借入金の期限前返済の資金の一部に充当	0.31%	5年
	2020年9月	10億円		0.62%	10年
住宅金融支援機構	2020年1月	100億円	【フラット35】(買取型)において、「省エネルギー性に優れた新築住宅」を対象とした住宅ローン債権の買取代金	0.35%	20年
	2020年4月	300億円		0.155%	10年
	2020年4月	100億円		0.379%	20年
	2020年7月	200億円		0.15%	10年
	2020年7月	150億円		0.445%	20年
	2020年8月	200億円		0.145%	10年
	2020年10月	250億円		0.145%	10年
	2020年10月	100億円		0.445%	20年
	2020年11月	250億円		0.14%	10年
	2020年11月	200億円		0.334%	15年
ケネディクス・オフィス投資法人	2020年10月	10億円	一定の環境基準を満たすグリーン適格資産の取得に要した借	0.61%	10年

# (参考) 2020年グリーンボンド国内発行リスト

こなんウルトラパワー	2020年3月	0.6億円	小学校5校のLED化資金及び空調の省エネ	非公開	15年
トヨタファイナンス	2020年10月	300億円	電動車（HV車、PHV車、FCV車）のトヨタ販売店向け融資及び立替払いのリファイナンスとして充当	0.11%	5年
アクティビア・プロパティーズ投資法人	2020年10月	45億円	短期借入金の一部期限前弁済	0.51%	10年
積水ハウスリート投資法人	2020年2月	20億円	「グリーン適格資産」の取得資金のリファイナンス	0.50%	10年
	2020年9月	40億円		0.25%	10年
	2020年9月	40億円		0.51%	5年
オリックス不動産投資法人	2020年7月	20億円	「グリーン適格資産」の取得資金への充当を目的として実施された短期借入金の期限前弁済資金の一部に充当	0.89%	15年
野村不動産マスターファンド投資法人	2020年8月	70億円	グリーン適格資産の取得に関する既存借入金の期限前弁済の	0.54%	10年
住友倉庫	2020年10月	50億円	グリーンビルディングの建設のための設備投資資金	0.12%	5年
		50億円		0.27%	10年
森ビル	2020年10月	450億円	虎ノ門・麻布台プロジェクト（虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業）のうち、A街区に関連する設備資金に充当	1.17%	36年
大和ハウスリート投資法人	2020年5月	24億円	グリーン適格資産の取得に関する既存借入金の返済に充当	0.34%	5年
		16億円	グリーン適格資産の取得に関する既存借入金の返済に充当	0.64%	10年
		10億円	グリーン適格資産の取得に関する既存借入金の返済に充当	1.00%	20年
東急不動産ホールディングス	2020年1月	100億円	グリーンビルディングおよび再生可能エネルギー発電設備取得資金のリファイナンス	0.19%	5年
オリックス	2020年1月	100億円	太陽光発電事業に充当	0.19%	5年
アルヒ	2020年1月	52億円	省エネルギー性に関する一定の基準を満たす住宅を対象とした住宅ローンの実行に充当	非公開	非公開
三菱UFJ信託銀行	2020年1月	20億円	グリーンビルディングの取得資金のリファイナンス	非公開	3年
ラサールロジポート投資法人	2020年2月	30億円	グリーン適格資産の基準を満たす資産の取得時の借入金の返済資金に充当	0.59%	10年
地方公共団体金融機構	2020年2月	5億ユーロ	省エネや下水汚泥のリサイクルによる温室効果ガスの排出削減と、水質改善による水資源の保存を目的とした下水処理事業を対象とした地方自治体向けのローンに充当	0.05%	7年
東北電力	2020年2月	50億円	再生可能エネルギーの開発、建設、運営、改修に関する事業への新規投資及びリファイナンスに充当	0.31%	10年
	2020年9月	100億円		0.32%	10年
ウエストホールディングス	2020年2月	2億円	太陽光発電設備の建設資金に対するリファイナンス	非公開	5年
環境経営総合研究所	2020年2月	30億円	高環境効率商品を製造する国内3工場の生産設備の追加設備装置及び遠隔操作を含めた自動化システムの導入に充当	非公開	10年
鹿島建設	2020年2月	100億円	建設資金のリファイナンス	0.11%	5年
ダイキアクシス	2020年2月	30億円	太陽光発電事業および小形風力発電事業の設備投資資金のリファイナンス	非公開	10年



# (参考) 2020年グリーンボンド国内発行リスト

三井住友ファイナンス&リース	2020年3月	150億円	太陽光発電及び風力発電事業に係る設備購入資金等（リファイナンス含む）	0.17%	5年
三井倉庫ホールディングス	2020年3月	50億円	子会社が建設する「関東P&MセンターII（仮称）」の建設費用（CASBEE証ランクB+（良い）またはランクA（大変良い）を取得予定）の転貸資金	0.45%	10年
大和エネルギー・インフラ	2020年3月	19億円	太陽光発電設備の取得資金等	非公開	16.3年
	2020年3月	79.2億円	太陽光発電所の建設資金	非公開	20.3年
アサヒホールディングス	2020年3月	50億円	廃棄物焼却炉の更新・新設、発電施設新設資金に充当（リファイナンスを含む）	非公開	5年
三菱電機クレジット	2020年3月	20億円	太陽光発電設備を保有する事業者への融資のリファイナンス資金	0.25%	5年
Loop	2020年4月	30億円	自社太陽光発電所の開発および新たな発電所の取得	非公開	15年
旭化成	2020年6月	100億円	老朽化した水力発電所の改修費用	0.12%	5年
NTTファイナンス	2020年6月	400億円	エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社に対する貸付資金（グリーンビルディングに関連する投資案件のリファイナンス資金）	0.001%	3年
ユースエナジーホールディング	2020年6月	100億円	風力発電事業への新規投資またはリファイナンス	非公開	4年
小松製作所	2020年7月	100億円	<p>2030年までに製品稼働中のCO2排出の50%削減（2010年比）に貢献する取り組みへの資金に充当（以下の商品・サービス・ソリューションの研究開発およびそれらの提供・普及等）</p> <p>①商品：ハイブリッド油圧ショベル（国交省による低炭素型建機認定対象）及び電動化建機</p> <p>②サービス：IoT技術活用による低燃費運転（CO2削減）支援</p> <p>③ソリューション：ICT建機の普及と施工全体の最適化を支援するアプリケーションの提供によるCO2削減</p> <p>2030年までに生産によるCO2排出の50%削減（2010年比）および再生可能エネルギーの使用比率50%に貢献する以下の取り組みへの資金に充当（設備投資等）</p> <p>①工場内建室及び設備の省エネ化</p> <p>②ソーラーパネル設置等による太陽光発電やバイオマス発電導入、再生可能エネルギーの購入</p>	0.13%	5年
セイコーエプソン	2020年7月	100億円	高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術およびプロセスの研究開発費及び生産体制構築費、再生可能エネルギー購入費	0.02%	3年
		400億円		0.23%	5年
		200億円		0.45%	10年
日本アコモデーションファンド投資法人	2020年7月	20億円	グリーン適格資産であるパークキューブ目黒タワーの取得に	0.26%	5年
	2020年7月	20億円	要した借入金の返済の一部に充当	0.52%	10年

# (参考) 2020年グリーンボンド国内発行リスト

コンフォリア・レジデンシャル投資法人	2020年7月	15億円	グリーン適格資産である、コンフォリア東新宿ステーションフロントの取得に要した借入金の返済の一部に充当	0.55%	10年
GPSSホールディングス	2020年7月	3億円	太陽光発電設備の設備投資資金（開発資金含む）	非公開	3年
カンボ	2020年8月	1億円	固形燃料（RPF）の製造設備の改修（エネルギー効率、汚染の防止及び管理）	非公開	5年
レノバ	2020年9月	70億円	風力事業向けの開発に係る投融資資金（リファイナンスを含む）	1.00%	5年
		70億円		1.39%	7年
CRE ロジスティクスファンド投資法人	2020年9月	20億円	グリーン適格資産の取得資金として調達した借入金、並びにグリーン適格資産の取得資金のリファイナンス資金の期限前弁済の一部に充当	0.53%	5年
ホンダファイナンス	2020年9月	300億円	Honda 製品の販売におけるクレジット契約の自動車購入代金の立替払い債権のうち、Hondaの掲げる「2030年をめぐりに四輪車販売の3分の2を、電動化技術を搭載した機種に置き換える」という目標に資する四輪車の債権	0.16%	5年
大和証券オフィス投資法人	2020年9月	15億円	グリーン適格資産である「Dai wa晴海ビル」の取得に要した借入金の返済資金	0.31%	5年
	2020年9月	24億円		0.60%	10年
住友三井オートサービス	2020年9月	100億円	ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車の新規購入資金	0.23%	5年
大和ハウス工業	2020年9月	200億円	研修施設「（仮称）大和ハウスグループ新研修センター」、再生可能エネルギー100%のまちづくり「船橋グランオアシス」、環境配慮型物流施設	0.13%	5年
センコーグループホールディングス	2020年9月	100億円	グリーン物流の推進のため、岐阜羽島PDセンター、湾岸弥富PDセンターの建設資金に充当	0.34%	5年
長野県	2020年10月	50億円	(1) 農薬用水を活用した小水力発電実施主体に対する補助金の交付、県が建設する小水力発電施設 (2) 地域鉄道事業者（しなの鉄道）の車両更新に対する補助 (3) 県が定める省エネ基準を満たす県保有施設・設備の更新・改修および新築 (4) 気候変動への適応に資する交通インフラ整備、水害対策のための河川改修、砂防・治山・地すべり・急傾斜地崩壊対策事業 (5) 信州の森林づくり（林道の整備）事業	0.14%	10年
五洋建設	2020年10月	100億円	洋上風力発電用の風車を建設する専用船「SEP船」の建造代金に充当	0.25%	5年
アサヒグループホールディングス	2020年10月	100億円	リサイクルPETの調達、バイオマスプラスチックの調達、再生可能エネルギーの購入、社有林「アサヒの森」の維持等	0.12%	5年
阪急阪神リート投資法人	2020年10月	10億円	グリーン適格資産の取得に要した借入金の返済資金の一部に充当	0.30%	5年
		10億円		0.54%	10年
ヒューリックリート投資法人	2020年10月	30億円	グリーン適格資産の取得に要した借入金の返済資金の一部に充当	0.27%	5年

# (参考) 2020年グリーンボンド国内発行リスト

神奈川県	2020年11月	50億円	「神奈川県水防災戦略」における河川・海岸・砂防に関する新たな事業資金として充当	0.02%	5年
三菱重工業	2020年11月	250億円	再生可能エネルギー／クリーンエネルギー事業（風力・水素発電・地熱発電）に関連する新規又は既存の事業・プロジェクトの設備および事業費	0.14%	5年
森ヒルズリート投資法人	2020年11月	35億円	グリーン適格資産の取得に要した借入金の返済資金の一部に充当	0.25%	5年
空港施設	2020年11月	1億円	太陽光発電設備の建設資金に対する新規投資	0.24%	5年
東京ガス	2020年12月	100億円	東京ガスグループが参画する再生可能エネルギー事業への充当	0.21%	10年
中日本高速道路	2020年12月	4億米ドル	気候変動適応に資する、橋梁更新工事における高性能床版防水工事やPC（プレストレストコンクリート）床版への取替工事、のり面補強工事における排水施設の改良工事や長期安定化のためのグラウンドアンカー再施工、新設の高速道路における従来の舗装よりも排水性を高めた高機能舗装の施工	0.894%	5年
ENEOSホールディングス	2020年12月	150億円	再生可能エネルギーであるバイオマス発電所建設資金のファイナンス資金としての子会社への投融資資金に充当	0.02%	3年
奥伊吹観光	2020年12月	1.5億円	水力発電所の建設・運営のために設立された奥伊吹水力発電合同会社に対する出資金及び貸付金に全額充当	非公開	2年